

令和5年度 市長公室 経営方針

令和6年3月
市長公室長 田村 雅之

1 部・室の基本方針

(1) 部の組織目標	(2) 「まちづくり構想 福知山」で掲げる基本政策・施策の実現、及び行政改革大綱 2022-2026 の取組推進に向けた部内の運営方針
①官房機能を発揮し、理事者の指示等を適時適切に実現させるとともに、まちづくり構想、行政改革大綱等に掲げる各施策を着実に推進する。 ②職員の人材育成に向けた取組を推進する。 ③市の認知度とイメージアップを図るとともにシビックプライドを醸成する。 ④地域と大学がともに発展する「福知山モデル」を実現する。	・「まちづくり構想 福知山」の施策実現に向け、「市民が取り組むまちづくり」については、前年度に自治基本条例推進委員会で議論した内容を市民に伝えていくとともに、「市が取り組むまちづくり」については、市民の参画を得て「施策レビュー」を実施し、効果的な事業展開になっているか検証する。 ・職員の人材育成、管理監督職の資質向上を図るため、職員の意識調査から課題を明らかにすることにより「職員人材育成基本方針」を見直し、時代の流れに応じた研修を実施するとともに、職員がやる気を持って活躍できる評価体制を検討する。 ・シティプロモーションや大学を活かした地方創生「福知山モデル」を実現していくために、庁内連携組織を活用し、各部課と情報を共有する中で、時機に応じた事業展開をしていく。

2 令和5年度の重点目標

No	重点目標	現状認識（重点目標の背景にある現状と課題、社会の動向など）	取組内容及び成果指標	達成状況（年度末評価）	達成度
1	まちづくり構想の推進	「市民と共に考え、市民と共に作り、市民と共に実行する」計画として策定した「まちづくり構想 福知山」を着実に推進していく必要がある。	【取組内容】 - 自治基本条例推進委員会での議論を踏まえた「市民が取り組むまちづくり」の啓発 - 施策レビューの実施による市が取り組む各施策の事業効果の検証と改善策の実施 【成果指標】 - まちづくり構想で掲げる「市民が取り組むまちづくり」の具体的推進と「市が取り組むまちづくり」の検証	- 自治基本条例推進委員会と協働し、まちづくり講演会を8月26日に開催 - 市民が取り組むまちづくり提案の実現に向けて同委員会内でグループワークを実施 - 施策レビューを7月22日、23日に開催し、結果を踏まえた改善の方向性を担当部課と作成	C

2	行政改革大綱の推進	「まちづくり構想 福知山」で掲げる政策、施策を着実に推進していくために、時代の変化を的確に捉え、生産性の高い行政経営をしていく必要がある。	【取組内容】 ・新外郭団体の設立目的の関連団体との共有と市民への周知 ・新外郭団体の経営を担う人材候補の確保 【成果指標】 ・新外郭団体の設立と経営の方向性提示	・ 7月18日に(一社)福知山地域振興社を設立し、8月16日より大江観光から譲渡を受けた事業を開始 ・ 経営者候補職員を公募し、令和6年6月から採用予定 ・ 総務省地域力創造アドバイザーの活用を予算化	C
3	職員の人材育成と管理監督職の資質向上	職員の資質向上と管理監督職の能力開発を図り、一丸となって課題解決に向かう組織体制を構築していかなければならない。そのためには職員が使命感を持ち、元気で意欲的に働ける職場環境を整える必要がある。	【取組内容】 ・ 職員意識調査の分析と課題整理 ・ 新たな職員人材育成基本方針の策定と職員との課題共有による研修の実施 【成果指標】 ・ 職員人材育成基本方針の見直しによる新たな職員研修体系の構築	・ 経営会議、職員研修で課題を共有し、令和6年度から8年度を取組期間とする「職員人材育成基本方針」を策定	C
4	市の認知度向上とシビックプライドの醸成	人口減少、人口構造が変化している中で、地域活動を維持、活性化させていくためには、市民の自主的な地域活動への参画と地域外であっても何らかの形で参画や応援していただく仕組み作りが必要である。	【取組内容】 ・ PR発想に基づくシティプロモーションの展開 ・ ふるさと納税寄付者のニーズに応じた新たな返礼品の開発 【成果指標】 ・ 福知山ファンクラブ(市外)会員 3,550人 ・ ふるさと納税寄付額(個人) 3.91億円	・ ファンクラブ会員(市外) 3,655人 ・ ふるさと納税寄付額(個人) 2.98億円	D
5	地域と大学がともに発展する「福知山モデル」の実現	本市の強みである「大学」を活かし、若者定着や多世代へのリスクリングによるDX人材を育成し産業振興などを推進していく。	【取組内容】 ・ 大学院志願者確保に向けた周知活動の支援 ・ 市内連携による北近畿コラボスペースの実効性ある取組への支援 【成果指標】 ・ 大学院志願者の確保 20人以上 ・ 北近畿コラボスペースの具体的な効果発現	・ 大学院志願者及び入学者 15人 ・ 北近畿コラボスペースの会員数 169人 ・ コラボスペース内に「多文化共生」「防災」「スポーツ」の新たなチャンネルが立ち上がる	D

【達成度】

区分	達成の度合	定量的な判断基準	定性的な判断基準
A	目標を著しく上回る成果をもって達成	達成水準に対して 150%以上の成果	期待を大幅に上回る成果
B	目標を上回る達成	達成水準に対して 110%以上の成果	期待以上の成果を挙げた
C	目標通りに達成	達成水準通り（100%）の成果	ほぼ期待通りの成果を挙げた
D	目標を未達成	達成水準に対して 100%未満 複数の成果目標に対して一部未達成	期待通りの成果に至らなかった
E	目標を著しく未達成	達成水準に対して 50%未満	期待を大幅に下回る結果

3 所管部署が関与する庁内推進組織

推進組織の名称	役割等	所管事項（概要）	令和 5 年度取組内容	進捗状況（事務局課のみ記載）
「知の拠点」整備構想推進会議	事務局 （大学政策課）	地域の人材育成、若者定着、産業振興、地域活性化	産学公が連携する「北近畿コラボスペース」の具体的取組の検討	北近畿コラボスペースへの各課の取組状況や課題の情報発信、投稿された意見等の情報共有